

# 会社業績の概要

～ 経営効率化の進捗状況と電気料金について～

平成25年4月26日

四国電力株式会社

# はじめに

本資料は、当社の経営効率化の取り組み状況や収支の状況、電気料金水準などについて、皆さまにご紹介することを目的に取りまとめたものです。

あわせて、本年7月からお願いする電気料金の値上げ申請の概要についてご説明いたします。ご高覧いただき、当社事業についてご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成25年4月  
四国電力株式会社

## 【目次】

I	経営効率化の取り組みと電気料金への反映について	1
	1. 人件費の効率化	2
	2. 設備投資・修繕費の効率化	4
	3. 諸経費の効率化	6
	4. 電気料金への反映	7
II	収支の状況と今後の電気料金について	8
	1. 収支の状況	9
	2. 料金の値上げ申請と経営効率化の徹底	11
	3. 今後の電気料金について	13

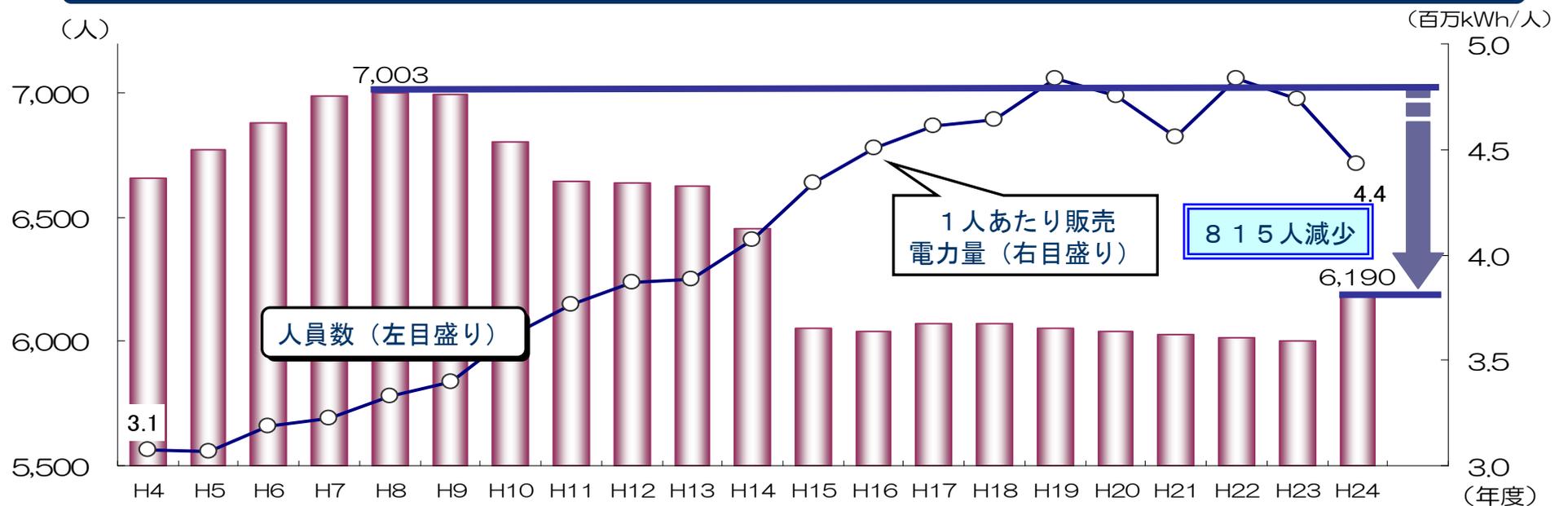
# I 経営効率化の取り組みと電気料金への反映について

1. 人件費の効率化	-----	2
2. 設備投資・修繕費の効率化	-----	4
3. 諸経費の効率化	-----	6
4. 電気料金への反映	-----	7

# 1. 人件費の効率化

- 当社は、これまでも小規模事業所の統廃合など事業拠点の整備や、グループ大で経理処理・労務サービス等の間接部門業務を集約したシェアードサービスセンターを設置するなど、業務運営や組織の見直しにより、効率化を推進してまいりました。
- さらに、採用の抑制や早期退職施策の実施など、人員のスリム化に継続的に取り組んできた結果、
  - ・ 在籍人員は、平成24年度末で約6千人と、過去21年間のピークであった平成8年度と比べて、約800人減少
  - ・ 1人あたり販売電力量（労働生産性）は、平成4年度と比べて42%上昇(3.1→4.4百万kWh/人)しております。

人員数（出向者含み）と1人あたり販売電力量の推移（H4～H24）



(注1) 人員数は、経費対象人員（出向者含む）、建設従事者、附帯事業従事者、無給休職者の合計。

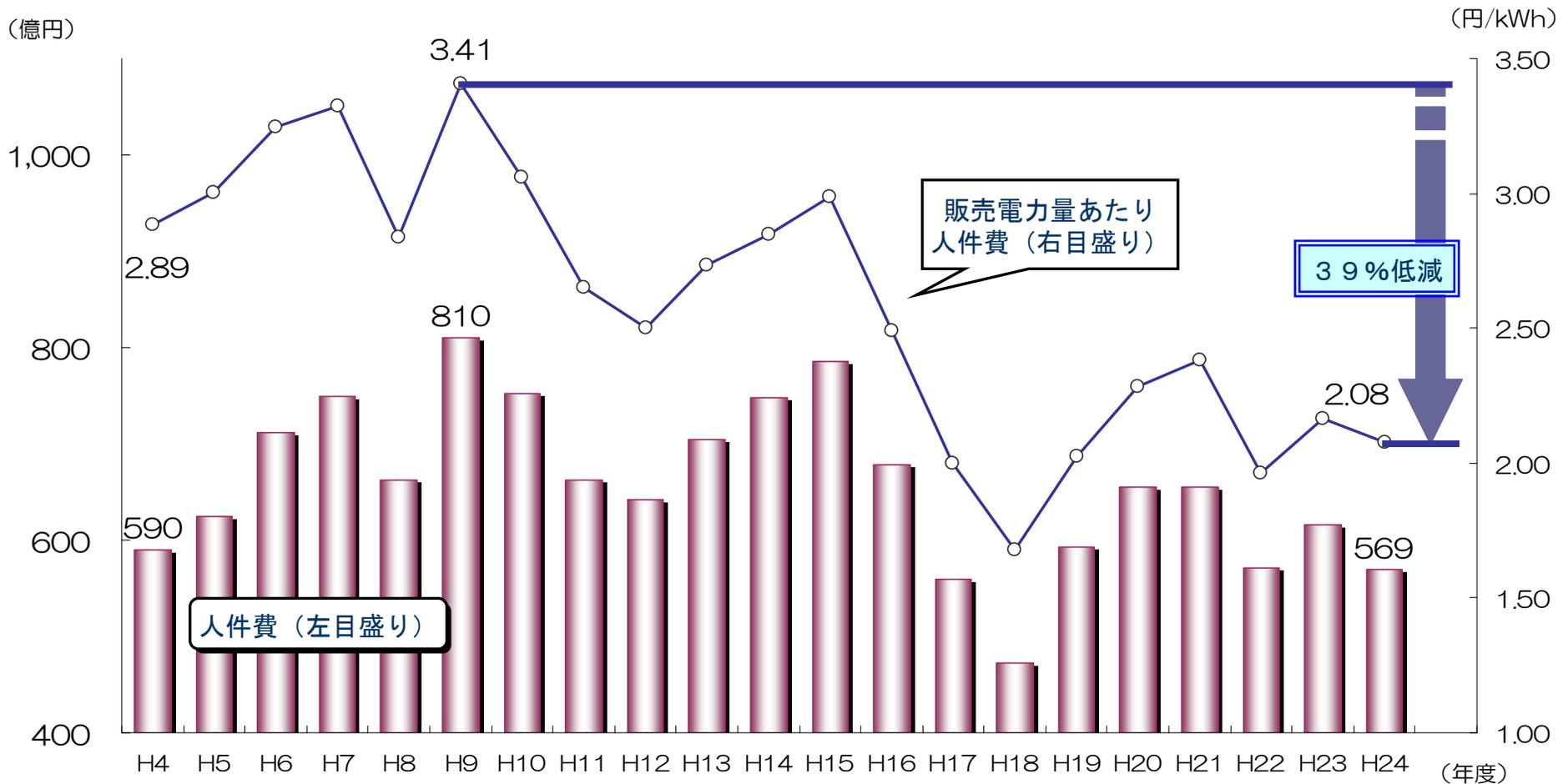
(注2) 人員数には、H24年度から、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく継続雇用者数を含む。

(※) 平成7年の電気事業制度改革以前となる平成4年度を起点として、以降21年間の経営効率化の成果を記載。以下同様。

# 1. 人件費の効率化

○ 人件費総額を削減するため、退職給付をはじめとした各種人事労務施策の見直しなどにも取り組んでまいりました。その結果、平成24年度の人件費は、過去21年間のピークであった平成9年度と比べて、約240億円削減（810億→569億円）し、販売電力量あたりの人件費は、39%低減しております。

人件費と販売電力量あたり人件費の推移（H4～H24）

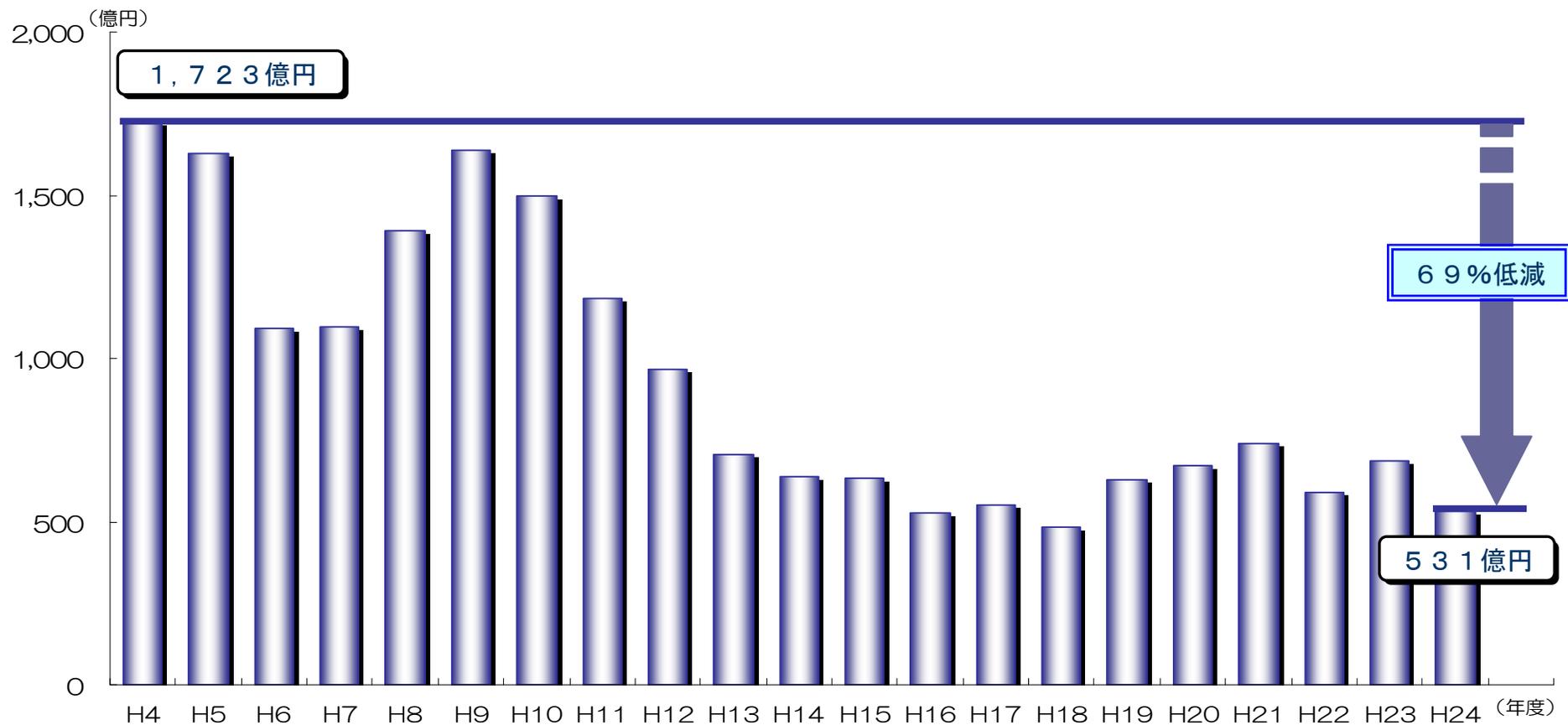


(※) 附帯事業除く。以下同様。

## 2. 設備投資・修繕費の効率化

- 当社は、安全かつ安定的な電力供給の確保を前提に、仕様や工法の見直し、調達方法の改善などに努めながら、経済的な設備形成を図ってまいりました。この結果、平成24年度の設備投資額は、過去21年間のピークであった平成4年度と比べて69%低減しております。

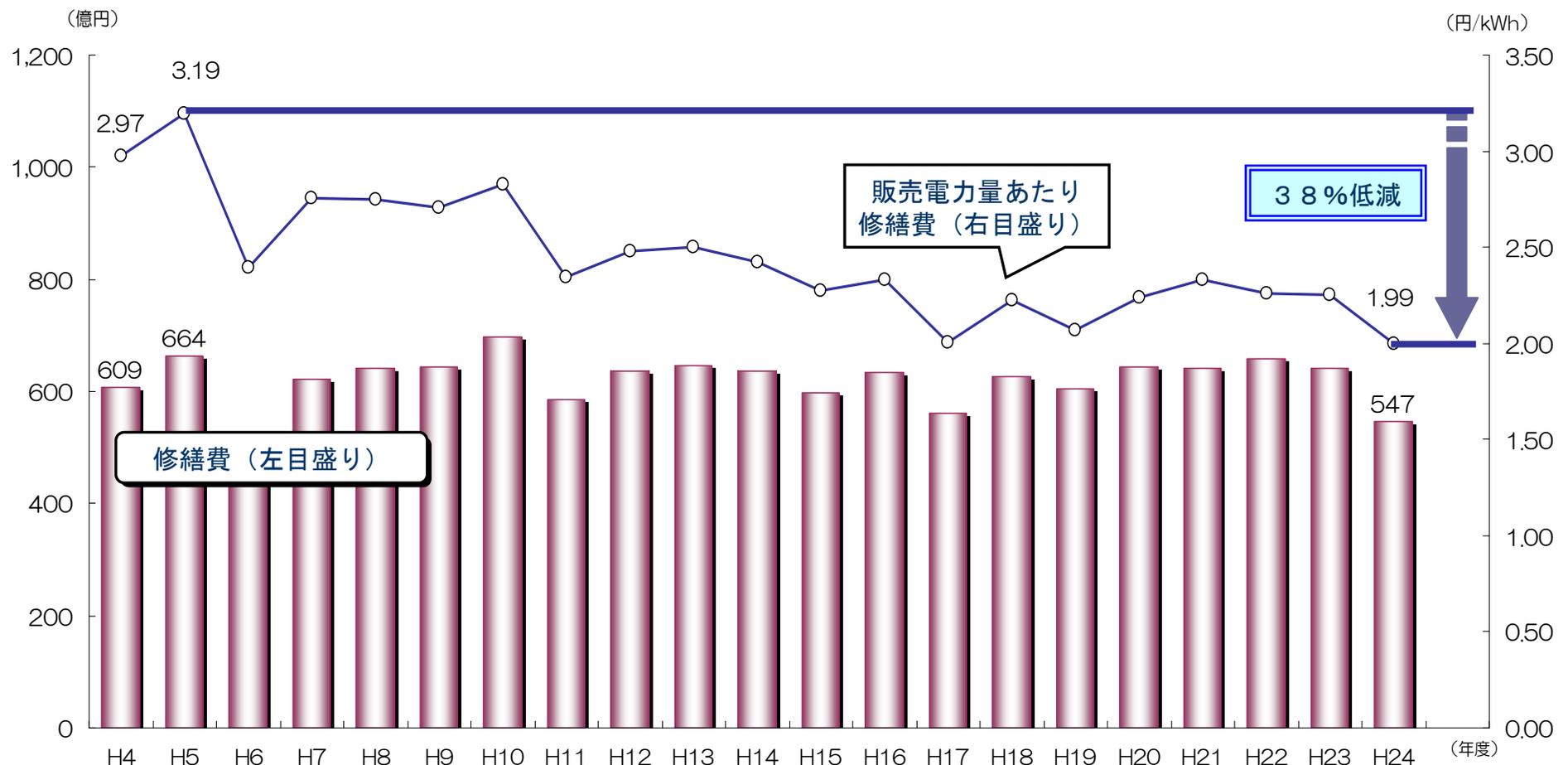
設備投資額の推移 (H4~H24)



## 2. 設備投資・修繕費の効率化

- 当社は、電力需要の増加に伴い、設備量が増加していく中で、点検・保全内容の見直しや工事の実施時期の繰り延べなどにより、修繕費の効率化に努めてまいりました。この結果、平成24年度の販売電力量あたりの修繕費は、過去21年間のピークであった平成5年度と比べて38%低減しております。

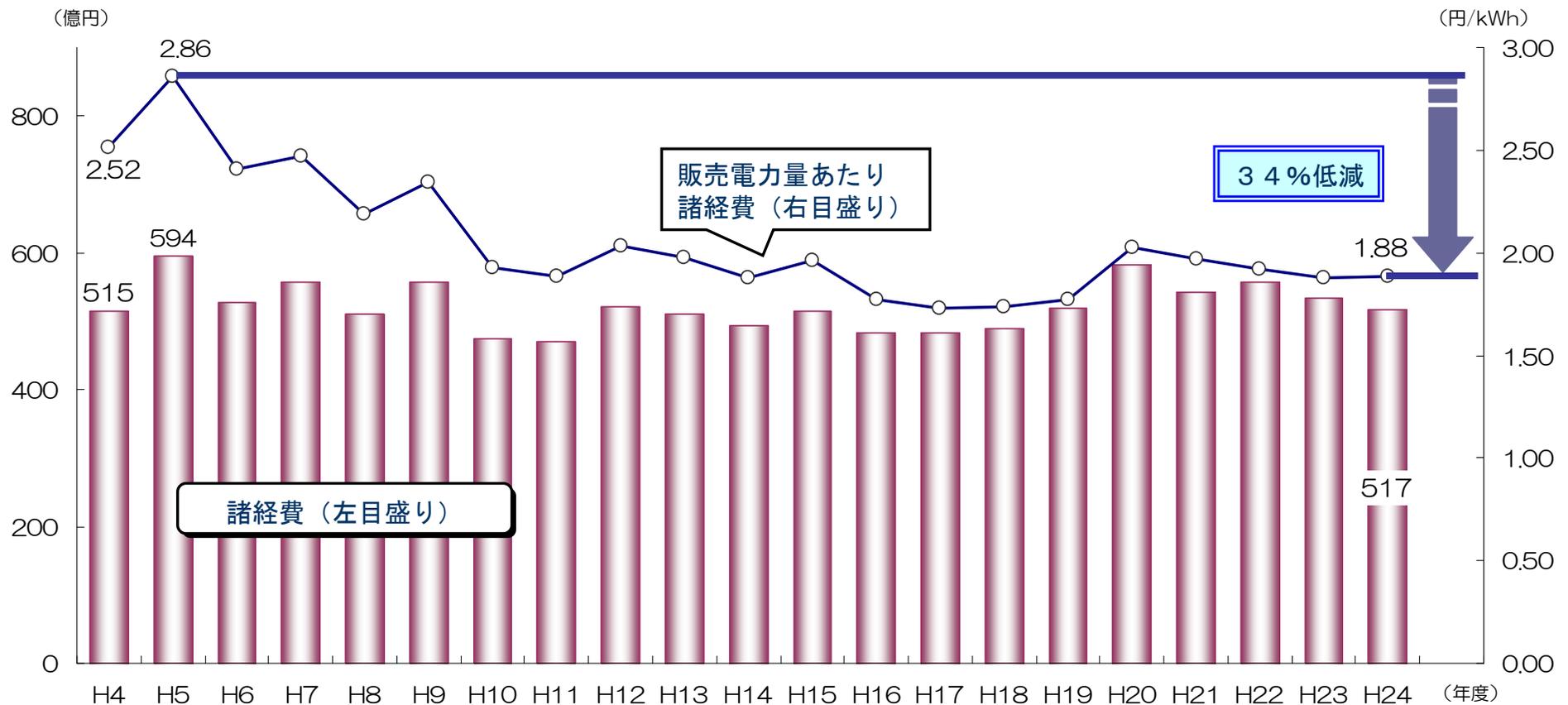
修繕費の推移と販売電力量あたりの修繕費（H4～H24）



### 3. 諸経費の効率化

- 全社大で効率化マインドの浸透・徹底を図るとともに、費用対効果を踏まえ、支出項目の見直しを行うことにより、可能な限り諸経費（消耗品費・賃借料・委託費など）の削減に努めてまいりました。この結果、平成24年度の販売電力量あたりの諸経費は、過去21年間のピークであった平成5年度と比べて34%低減しております。

諸経費の推移と販売電力量あたりの諸経費（H4～H24）



※諸経費の内訳: 消耗品費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費

## 4. 電気料金への反映

- これまでの経営効率化の成果から、平成4年度以降、計7回の電気料金の値下げ改定を実施しております。
- この結果、当社の電気料金水準（電灯・電力平均単価）は約22%減の水準になっております。  
（平成4年度：21.08円/kWh→平成24年度：16.53円/kWh）

### 電気料金単価の推移（H4～H24）



計7回にわたる  
料金改定の実施

8/1

10/2

12/10

14/10

17/4

18/7

20/9

(注1) 電気料金単価は、各年度の電気料金収入（電灯電力料）を販売電力量で除した値。

(注2) 平成7年度以降は、燃料費調整制度が適用されており、料金改定による料金単価の引下げ以外に、原油・石炭等の燃料価格の変動が電気料金に反映。

(注3) 平成23年度から太陽光発電促進付加金および再生可能エネルギー発電促進賦課金を除く。

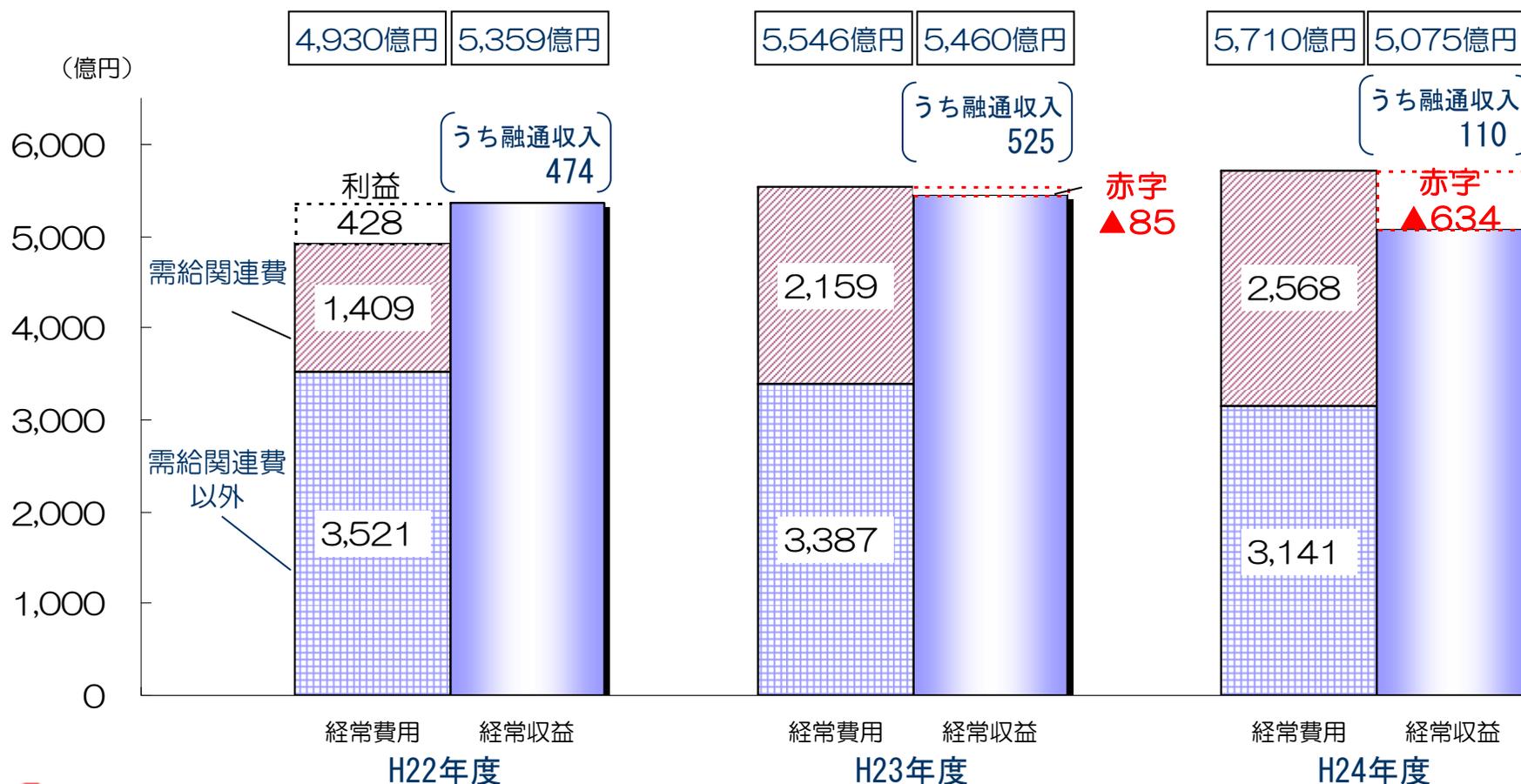
## Ⅱ 収支の状況と今後の電気料金について

1. 収支の状況 -----	9
2. 料金の値上げ申請と経営効率化の徹底 -----	11
3. 今後の電気料金について -----	13

# 1. 収支の状況

○ 福島第一原子力発電所の事故以降、伊方発電所は、定期検査に入った後、運転再開できない状況となり、平成24年1月13日以降は3基全てが停止しております。これに伴い、需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加するとともに、融通送電の縮小により、収入も減少するなど、極めて厳しい収支状況が続いております。平成24年度は、前年度(85億円の経常赤字)を大きく上回る634億円程度の経常赤字となりました。

収支の推移 ※単独決算



# 1. 収支の状況

## ◇ 収支実績 [単独]

(億円)

		平成20年度	21	22	23	24
経常収益	電 灯 電 力 料	4,831	4,444	4,629	4,662	4,601
	地帯間・他社販売電力料	763	331	474	525	110
	そ の 他 収 益	212	202	255	273	363
	計	<b>5,807</b>	<b>4,978</b>	<b>5,359</b>	<b>5,460</b>	<b>5,075</b>
経常費用	人 件 費	659	659	574	620	573
	燃 料 費	1,117	650	754	1,292	1,574
	購 入 電 力 料	769	619	654	866	994
	減 価 償 却 費	677	674	755	661	611
	修 繕 費	645	644	662	644	550
	支 払 利 息	113	101	98	96	94
	そ の 他 費 用	1,404	1,327	1,430	1,364	1,312
	計	<b>5,388</b>	<b>4,676</b>	<b>4,930</b>	<b>5,546</b>	<b>5,710</b>
経 常 損 益		<b>419</b>	<b>301</b>	<b>428</b>	<b>▲85</b>	<b>▲634</b>
当 期 純 損 益		<b>268</b>	<b>192</b>	<b>208</b>	<b>▲116</b>	<b>▲462</b>

(注) 億円未満は切り捨て表示。

## ◇ 主要諸元

		平成20年度	21	22	23	24
(対前年度伸び率)	(百万kWh)	(▲1.9%)	(▲4.2%)	(5.8%)	(▲2.3%)	(▲3.6%)
電 灯 電 力 量		28,701	27,496	29,100	28,444	27,410
出 水 率	(%)	98.0	79.2	92.8	113.6	117.2
原 子 力 利 用 率	(%)	84.5	79.6	90.9	37.7	0.0
為 替 レ ー ト	(円/\$)	101	93	86	79	83
原 油 C I F	(\$/b)	91	69	84	114	114

## 2. 料金の値上げ申請と経営効率化の徹底

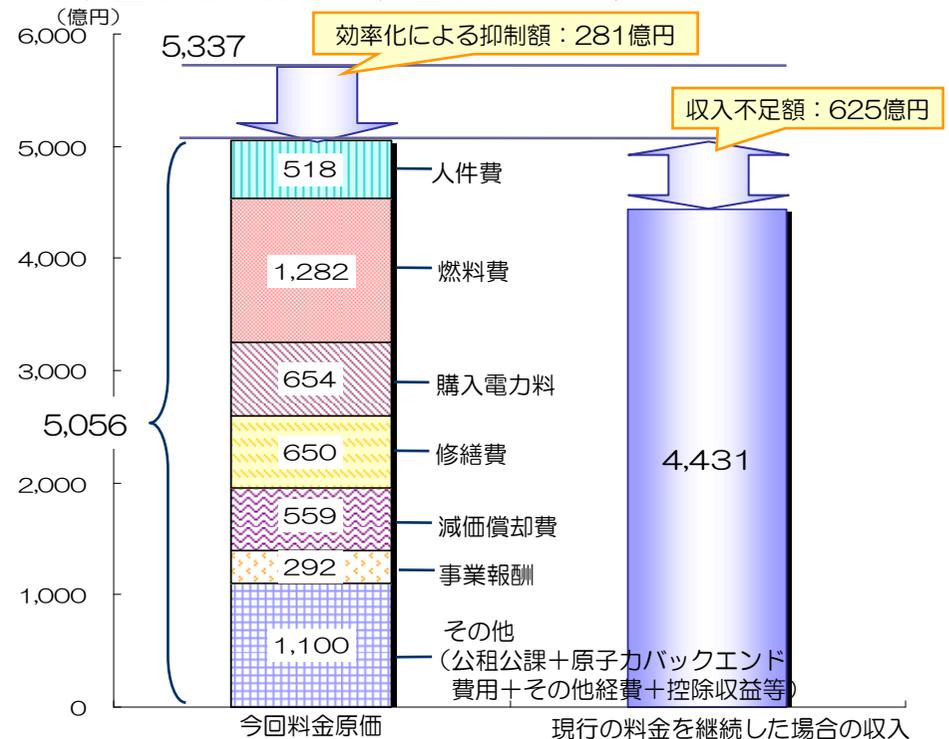
- 当社は、福島第一原子力発電所の事故以降、伊方発電所の全台停止が長期間に亘る中、あらゆる手段を尽くして供給力の確保に努めるとともに、諸対策に伴う費用の増嵩に対応するため、経営全般に亘る合理化・効率化を推進してまいりました。
- しかしながら、伊方発電所の長期停止による影響はあまりに大きく、平成24年度は過去最大の634億円の経常赤字となるなど、このままでは、収支・財務状況が一段と悪化し、当社にとって最大の使命である電力の安定供給に支障を来たすことが懸念されます。
- このため、これまで以上の経営合理化・効率化に取り組むことを前提に、本年7月1日からの電気料金の値上げについてお願いすることといたしました。

### ◇ 料金値上げ申請の概要

原価算定期間		H25～H27年度<3年>
値上げ実施時期		平成25年7月1日
値上げ率(額)	規制部門	10.94% (250億円)
	自由化部門	17.50% (375億円)
	平均	14.11% (625億円)
前提諸元<3年平均>	販売電力量	275億 kWh
	原子力利用率	33.8%*
	事業報酬率	3.0%

※ 伊方3号機のH25年7月からの再稼動を織り込み

### ◇ 今回改定における料金原価<3年平均>



## 2. 料金の値上げ申請と経営効率化の徹底

- 電気料金の値上げ申請を行うにあたり、グループの総力をあげ、これまで以上の経営合理化・効率化に取り組み、お客さまのご負担の軽減を目指してまいります。
- 今回の料金原価の算定にあたっては、平成25年度から27年度の3年平均で、人件費や修繕費、諸経費などについて、年平均281億円のコスト削減（6%程度の値上げ率圧縮）を織り込んでおります。

### ◇ 料金原価に織り込んだ今後3カ年の経営効率化の内訳

項目	H25~H27 平均の削減額	取 り 組 み 内 容
人 件 費	▲ 97億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用の抑制</li> <li>・給料手当の削減</li> <li>・委託検針集金費の削減</li> <li>・役員報酬の削減</li> <li>・厚生費の削減</li> <li>・雑給の削減 など</li> </ul>
需給関連費 （燃料費 購入電力料）	▲ 26億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低品位炭の利用拡大等石炭調達コストの低減</li> <li>・購入電力料の削減交渉</li> <li>・卸電力取引所の積極的な活用 など</li> </ul>
修 繕 費	▲ 71億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達・取引価格の低減</li> <li>・工事内容、実施時期の精査</li> </ul>
減価償却費	▲ 10億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達・取引価格の低減</li> <li>・工事内容、実施時期の精査</li> </ul>
諸 経 費	▲ 77億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達・取引価格の低減</li> <li>・普及開発関係費の削減</li> <li>・研究費の削減</li> <li>・寄付金、諸会費、団体費等の削減</li> <li>・賃借料、間接部門の養成費等の削減</li> </ul>
合 計	▲ 281億円	—

### 3. 今後の電気料金について

電気事業を取り巻く環境は、福島第一原子力発電所事故を契機に一変いたしました。当社においても、基幹電源である伊方発電所の全台停止が長期間に亘る中、火力発電設備をフル稼働させるなど、最大限の供給対策を講じ、電力需給の安定に努めてまいりました。

伊方発電所の長期停止による影響はあまりに大きく、火力燃料費等の負担に伴い、収支・財務の状況が大幅に悪化するなど、極めて厳しい経営状況がつづいております。

このままでは、当社の最大の使命である電力の安定供給に支障を来たすことが懸念されることから、苦渋の決断としまして、平成25年7月1日からの電気料金の値上げをお願いさせていただくこととなりました。

当社は、これまで以上の合理化・効率化に取り組み、最大限の経営努力を傾注する所存です。

電気料金については、中長期的な視点から、収支動向や需給状況、経済情勢やお客さまのご負担などを勘案し、総合的に判断することが必要と考えております。将来については、確たることは申し上げられませんが、伊方発電所が正常に稼働した際には、収支も安定することが見込まれるため、料金の見直しなどを含め、適切な対応を図りたいと考えております。

しあわせのチカラになりたい。

---

